

トルコ中銀、市場予想を上回る利上げ

2018年9月14日
 ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

- トルコ中央銀行（以下、中銀）は政策金利を6.25%引き上げ24.00%としました。
- エルドアン大統領は金融政策決定会合直前に利上げを牽制するような発言を行っていました。
- 中銀が「独立性」と「インフレ抑制のための強い姿勢」を示したことは、ある程度市場の安心材料となると見られます。一方、対米関係等の政治動向は、今後もトルコ・リラの変動要因となると見られます。

【市場予想を上回る利上げ】

中銀は2018年9月13日（現地時間）、主要政策金利である1週間物レポレートを6.25%引き上げ、24.00%とすることを決定しました（翌日実施）。また、声明文で必要に応じて追加の利上げを行う用意があることを示唆しました。市場では、3~4%程度の利上げが予想されていたことから、これを大幅に上回る幅の利上げ決定を受け、発表直後にトルコ・リラは急反発しました。

【中銀の独立性を示唆】

トルコでは、景気の過熱に加え、通貨急落による輸入物価の上昇等からインフレ率は急騰しており、2018年8月には前年比17.90%と2003年以来の水準に達しました。

一方で、エルドアン大統領は一貫して「利下げ」を主張しており、市場では、金融政策が遅きに失しインフレが抑制できなくなるとの懸念が広がっていました。実際に、大統領選挙後初となる前回7月の政策決定会合では、市場の期待に反して中銀は利上げを見送りました。そのことが「大統領の圧力に屈した」との失望感を招いていました。

今回も金融政策発表のおよそ2時間前にエルドアン大統領は「この高い金利を引き下げる必要がある」と利上げを牽制する発言を行いました。そのため、市場では中銀の独立性に対する懐疑的な見方が再び広がり、トルコ・リラは一時下落しました。

しかし、今回中銀が市場予想を上回る大幅な利上げを決定したことを受けトルコ・リラは急反発、9月13日の市場で対米ドルで4%に迫るトルコ・リラ高となりました。今回の行動により中銀が「インフレ・ファイター」としての姿勢を示しましたが、これには市場の信頼を回復する狙いもあったと見られます。

【今後の見通し】

今回の決定を受け、トルコの金融政策に対する警戒感はやや和らいだと思われます。もっとも、利上げは経済を下押しする材料となることから、景気はこれまでの高い成長からは徐々に減速していくと予想されます。

政治動向については、エルドアン大統領が自身の権限をさらに強化していることや、米国に対する強硬姿勢を崩していないことから、今後も政治的な不透明感は根強く残ることとなり、トルコ・リラは変動の大きい状況が当面続くと予想しています。

【図表】トルコ・リラ（対円、対米ドル）の推移
 期間：2017年12月31日～2018年9月13日、日次



【図表】トルコのインフレ率の推移
 期間：2003年1月～2018年8月、月次



出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
 ※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

トルコ中銀、市場予想を上回る利上げ

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチエ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチエ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会